

令和6年5月14日
住民自治連絡会議にて説明令和6年6月4日
都市内分権推進委員会にて説明

令和6年度地区ドックの概要について

1 趣旨・目的

➤ 人口減少・少子高齢化が進行する中、住民自治活動の質と量の見直しの一助とし、手間の軽減とこれまで以上に効果的な活動を模索する。

変化する社会情勢への対応

➤ 各地区の取組を棚卸・点検し、効果的な取組等を市全体で共有し展開する。

知見の共有と展開

➤ 自治活動の管理体制・法令遵守・説明責任の点検を行い、自治活動の継続性・透明性を高め、適法性を確保する。

より開かれた堅実で
多様性を尊重する住民自治

➤ 市

住民自治協議会には聞き取り等のお手間にご協力お願いします

- ・全体構想、企画等 地域活動支援課
- ・点検、参考になる取組や課題等の整理・提案 地区活動支援担当

3 アドバイザー等

➤ スーパーバイザー

東京都立大学 法学部 大杉 寛 教授（行政学、都市行政論）
総合的・学術的視点からの地区ドックの監修、助言、指導、評価



➤ アドバイザー

特定非営利活動法人 SCOP

スーパーバイザーの助言等に基づく地区ドックの調査設計、地区活動支援担当としてのワークショップの開催など

点検項目

- ①基礎項目 ②組織や財政状況等 ③事業等の分類で項目を設定
- 地区活動支援担当が点検し、一部は住民自治協議会からの聞き取りを行う

詳細(案)は別紙

想定される点検の方向性・実施方法

- 量(負担)は縮減(軽減)方向、質(内容)は住民ニーズ重視・課題対応型で点検する。
- 上記の方向性を踏まえ、効果的な取組をピックアップするとともに、課題となる点は改善案等を提案する。
- 住民ニーズに応じたより効果的な事業が考えられれば提案する。
- 区や自治会、市との適切な役割分担を視野に入れて点検する。

5 今後の進め方(案)

時 期	内 容
令和6年6月	◆ 項目を確定し点検を開始
10月頃まで	◆ 点検を終了し、参考になる取組や課題等の抽出 ワークショップ ◆ 効果的な取組や手間の軽減の工夫など、事務局長等からアドバイスをいただく機会を設けたい
11月頃	◆ 各地区住民自治協議会へ地区活動支援担当からの報告・提案

中山間地域のあり方研究会に参加していただく9地区については希望地区のみ又は点検項目を絞って実施の方向で検討

6 来年度以降について

- 2年に1回程度の頻度で実施したい。
- 点検項目は、必要に応じて都度見なおす。